



Nippon Techno Lab Inc.

2009年 札幌証券取引所 上場会社合同説明会資料

日本テクノ・ラボ株式会社 (証券コード3849)

Sapporo Securities Exchange Briefing material In 2009

NIPPON TECHNO LAB INC.

- 会社概要
- 日本テクノ・ラボ(株)とは
- 会社沿革
- 経営理念
- 事業の概要
- 業績の概況
- 業績の推移
- 株主還元（配当方針、配当実績、予想）
- 今後の展望

当社のご案内

日本テクノ・ラボ株式会社 (英訳: Nippon Techno Lab Inc.)

- 所在地:** 本社: 東京都千代田区平河町1-2-10平河町第一生命ビル5F
福岡事業所: 福岡市博多区博多駅東二丁目9番25号
- 設立:** 1989 (平成元年) 1月31日
- 資本金:** 401,200,000円 (平成21年5月31日現在)
- 代表者:** 代表取締役社長 松村泳成
- 従業員:** 50名 (平成21年5月現在)
- 決算月:** 3月
- 事業内容:** 各種事業におけるソフトウェアの開発、販売及びシステムインテグレーション等

日本テクノ・ラボ（社名の由来：日本技術研究所）とは

- ソフトウェア開発会社として、世界に向けて独創的技術をリリースする
- 世の中にあるすばらしい技術を「つなぐ」ことで、新しい価値を生み出す
- コンピュータ関連の技術開発
- OS、デバイスドライバ、ネットワーク、マイクロプログラミング等の基本的な基礎理論の確立、基礎技術を重視



- 長年にわたる習得と涵養



- ある分野においては圧倒的な技術力の保有とオリジナル技術を確立

代表的な技術

- ①カラー、モノクロ複写機など比較的大型なプリンタ類の「コントローラ」と呼ばれる、プリンタを制御する装置。その中でも、近年開発した壁紙に凹凸があるものや粒のような丸いもの等あらゆる立体物に印字することが可能な産業用インクジェットプリンタ制御装置は高い技術力の集積といえます。（プリントサーバ事業）
- ②DVD、Blue-Ray等の光ディスクを数百枚から数千枚格納するジュークボックス装置を制御するソフトウェア（ファイルストレージソリューション事業）
- ③印刷物からの情報漏洩を抑止するソフトウェア「セキュアプリントシステム」（セキュリティ事業）
- ④複数台の監視カメラをインターネットを介して1台のサーバーで管理し、不審者などをリアルタイムで映像解析、通知するソフトウェア（セキュリティ事業）



東京本社：東京都千代田区平河町第一生命ビル5F

- 平成 元年 資本金640万円にて会社設立
- 平成 元年 東京都品川区東五反田にて営業開始
- 平成 元年 東京都品川区大崎に移転
- 平成 2年 東京都中央区日本橋人形町に移転
- 平成 2年 プリントサーバ事業開始
- 平成 3年 プリントサーバNPSシリーズを発売
- 平成 3年 資本金1,000万円に増資
- 平成 6年 東京都中央区大伝馬町に移転
- 平成 6年 ファイルストレージソリューション事業開始
- 平成 6年 日本HPとMOライブラリのOEM契約
- 平成 8年 資本金を1億9,200万円に増資
- 平成 8年 米国アドビシステムズ社と業務提携
- 平成 8年 Mistral プリントサーバ発売開始
- 平成 9年 東京都日本橋堀留町に開発センターを開設
- 平成10年 キヤノン販売とMISTRAL販売契約
- 平成11年 資本金2億2,820万円に増資
- 平成12年 資本金3億7,820万円に増資
- 平成14年 東京都千代田区平河町に移転
- 平成14年 情報セキュリティ事業開始
- 平成15年 PCGUARD出荷開始
- 平成16年 COPYGUARD出荷開始
- 平成16年 大学病院にHPKI認証システム納入
- 平成16年 アーカイブソフトウェア MNEMOSシリーズ出荷開始
- 平成18年 映像セキュリティ事業開始
- 平成18年 福岡事業所開設
- 平成19年 札幌証券取引所アンビシャス市場に上場
- 平成19年 資本金4億120万円に増資
- 平成20年 セキュアプリントシステム発売開始
- 平成21年 CO2オフセットナビゲータ及びトナー・インクサーバー発売開始

●企業価値の創造

○ソフトウェア、システム開発事業を通じて社会に貢献し、企業価値を創造してまいります。

●Great Small Company (量より質)

○会社規模よりも独創性を重視

●経営方針

○固有技術、希少技術への拘り→高付加価値・利益を重視する。

○自社開発を基本にする。

○基礎理論、基本技術を重視する。

○事業、技術、製品においてオンリーワン企業を目指す。

○株主、従業員、取引先との予定調和を重視する。

事業概要

① プリントサーバ事業

当事業におきましては、特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対しまして、同プリンタの制御システムソフトウェア開発・販売を行っております。

産業用高速インクジェットプリンタ制御装置の製造、販売

当制御装置は紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となり、加えて、塗装、マーキングシステムにも用途があり、塗装工程や、印刷工程など従来はスクリーン印刷、シルク印刷などに依存していた工程が本システムにより、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、製品のトラッキング情報の印刷が可能であり、生産情報も含め、一括管理をも可能とするプリンタ制御装置であります。

② ファイルストレージソリューション事業について

当事業におきましては、光磁気ディスクオートチェンジャのハード販売、管理（制御）用ソフト（製品名「Mnemos」他）の販売ならびにそれらをシステムとして提案を行うシステムインテグレーション（役務提供）を行なっております。

当社で扱うストレージシステム

当社で扱うストレージシステムは、光メディアを媒体としているため、常時電源を入れておく必要がないオフライン管理が可能となり、今後一層厳しくなる環境問題への対応策であるグリーンIT等（省電力・低発熱型機器の導入によるCO2削減等）に適合しております。したがって今後が期待できるビジネス分野であるといえます。

情報セキュリティ

当事業におきましては、昨今問題になっている企業や個人からの機密情報、個人情報等の漏洩を抑止する（守る）ソフトウェアの開発、販売及びソリューションの提供を行っております。

代表的な製品として、

- セキュアプリントシステム（製品名「SPS」）

ICカード認証により、紙文書からの情報漏洩を抑制するソフトウェア

- トナー・インクセーブソフトウェア（製品名「WISE SAVER」）

プリンタの印刷に関する制御技術を応用し、画質を劣化させることなく、インク・トナーを強制的（任意を含む）に最大75%迄削減できるソフトウェア

- CO2オフセットナビゲータ

企業内のあらゆるプリンタ、複写機の電力消費量を常時測定し、稼動状況等のデータを収集するソフトウェア（後記述を参照）

- PC GUARD

パソコン端末の利用制限（PCロック機能）とパソコン内データの暗号化・複号化

- COPY GUARD

ソフトウェアの不正使用・不正コピー防止

※上記は会員制のWEBサイトへの認証用キーとして広く頒布しております。



映像セキュリティ

当事業におきましては、IPカメラネットワーク統合ソフトウェア（製品名：FIRE DIPPER）、無線LAN画像伝送装置（製品名：JSCOPE）等の監視システムに係わる周辺機器・ソフトウェア（エンコーダ／デコーダ）の販売ならびにシステム構築等のインテグレーションを行っております。

情報セキュリティ新分野

現在当社は、企業のクライアントPCにインストールするだけで、全管理PCの最新の環境（資産管理等を含む）を一元管理しPCの細かな操作（ドキュメントのコピー&ペースト等）まで詳細に監視・管理することが可能なソフトウェアの基礎機能の開発を完了し、販売を行っておりますが、現在、多岐に亘る市場ニーズに答えるべく、バージョンアップを行い、機能の充実を図り、製品を強化し、「トータルセキュリティソリューションビジネス」が展開できるよう努めております。

④受託開発事業について

当事業におきましては、通信関連ソフトウェア開発、輸送機器向け組み込み用ソフトウェア開発、医療機器向けソフトウェア開発等、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発を主に行っております。

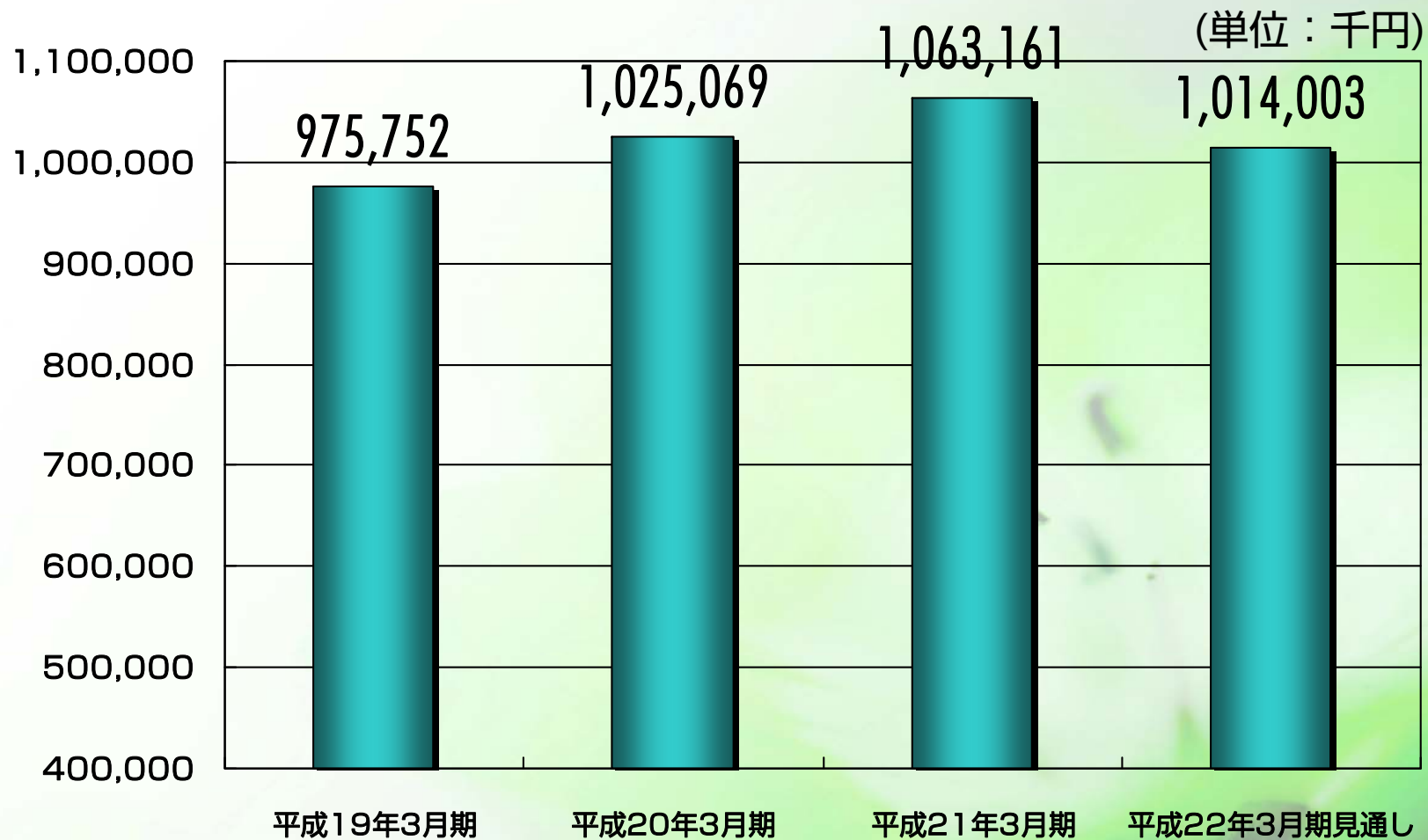
⑤カスタマーソリューション（CS）事業

当事業におきましては、上記各事業において販売した製・商品等に対する保守及びカスタマーサポートを行っております。

業績の推移

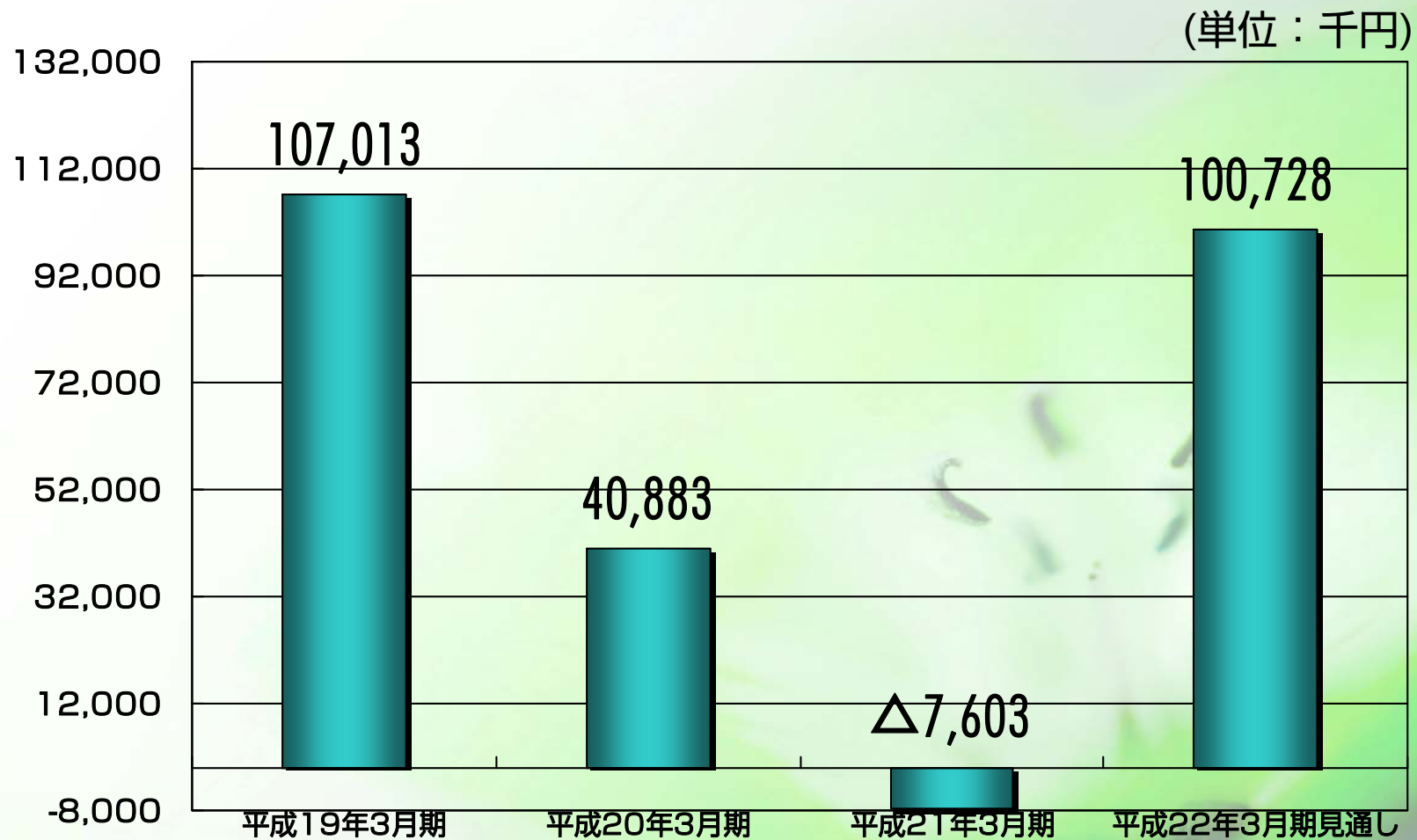
① 売上高（3月期決算）

■ 売上高

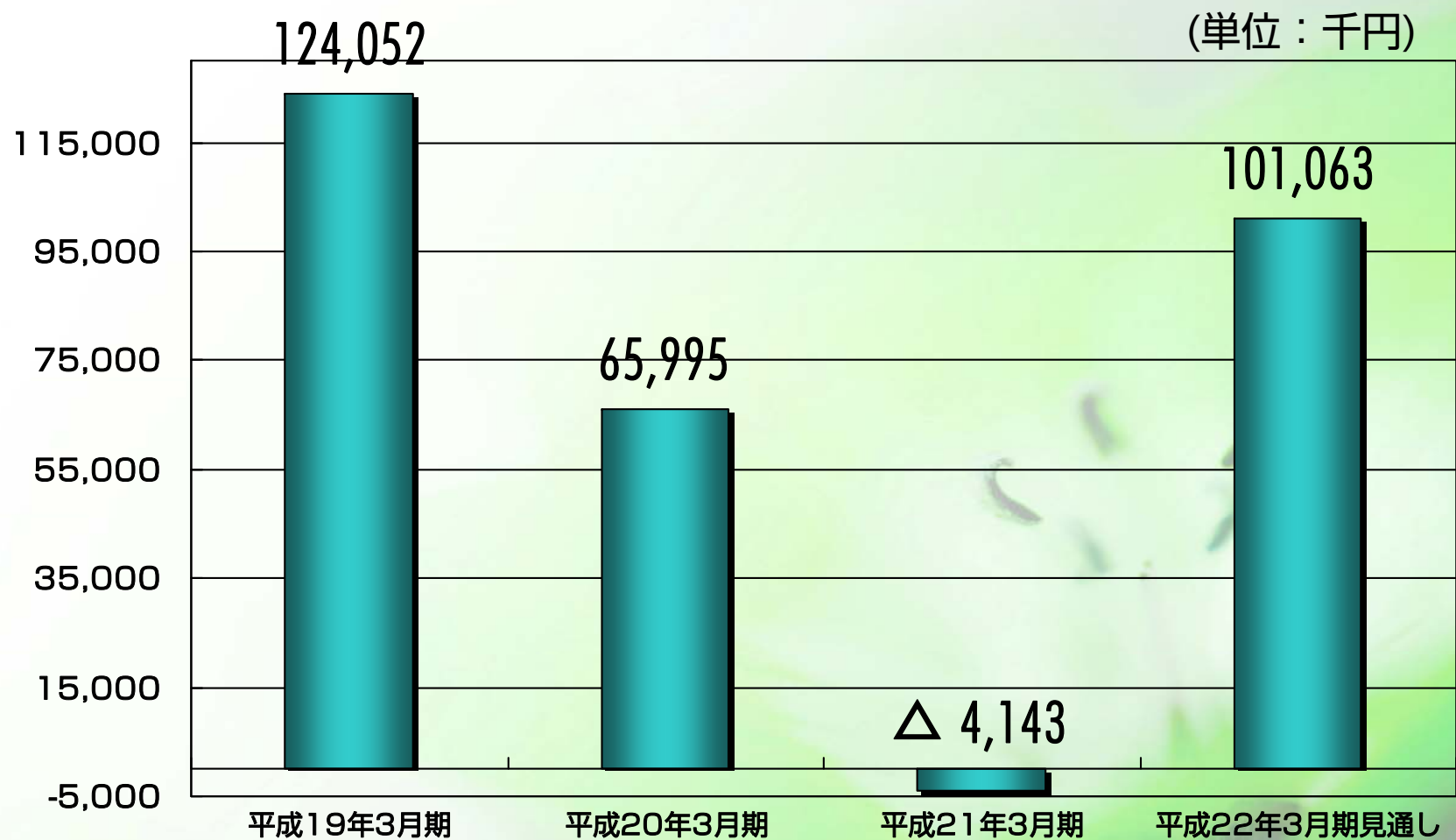


② 営業利益（3月期決算）

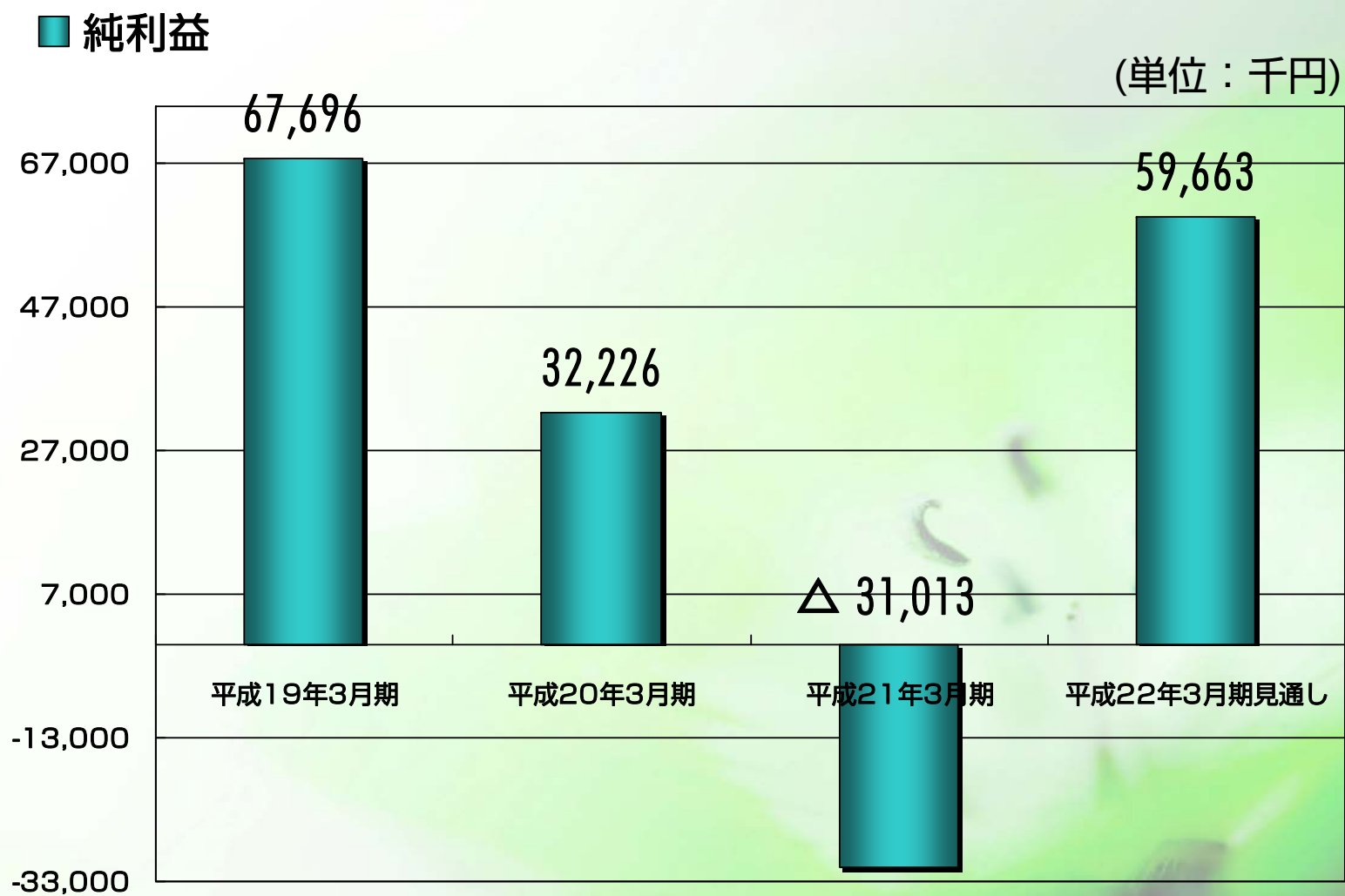
■ 営業利益



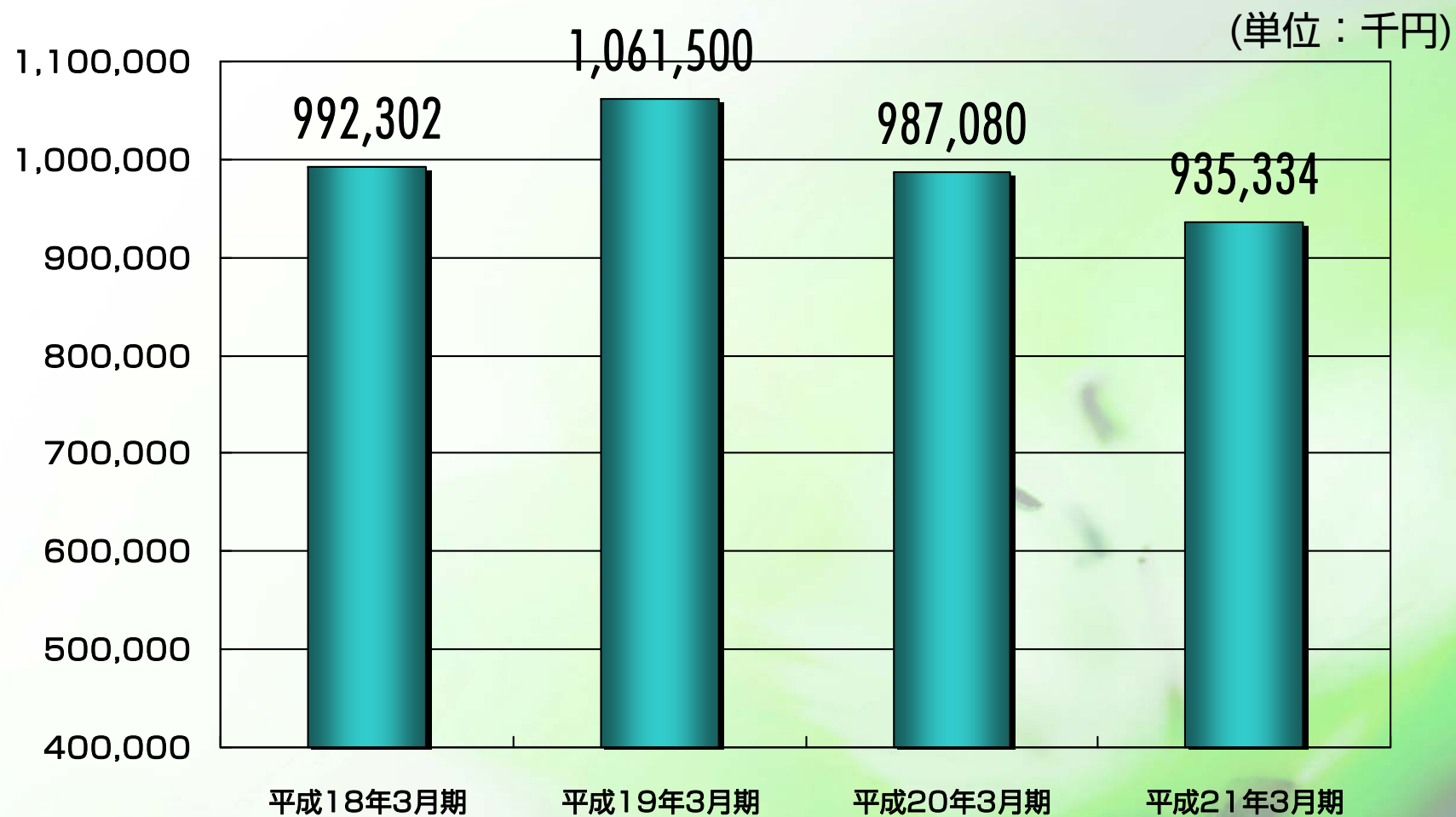
■ 経常利益



④ 当期純利益（3月期決算）

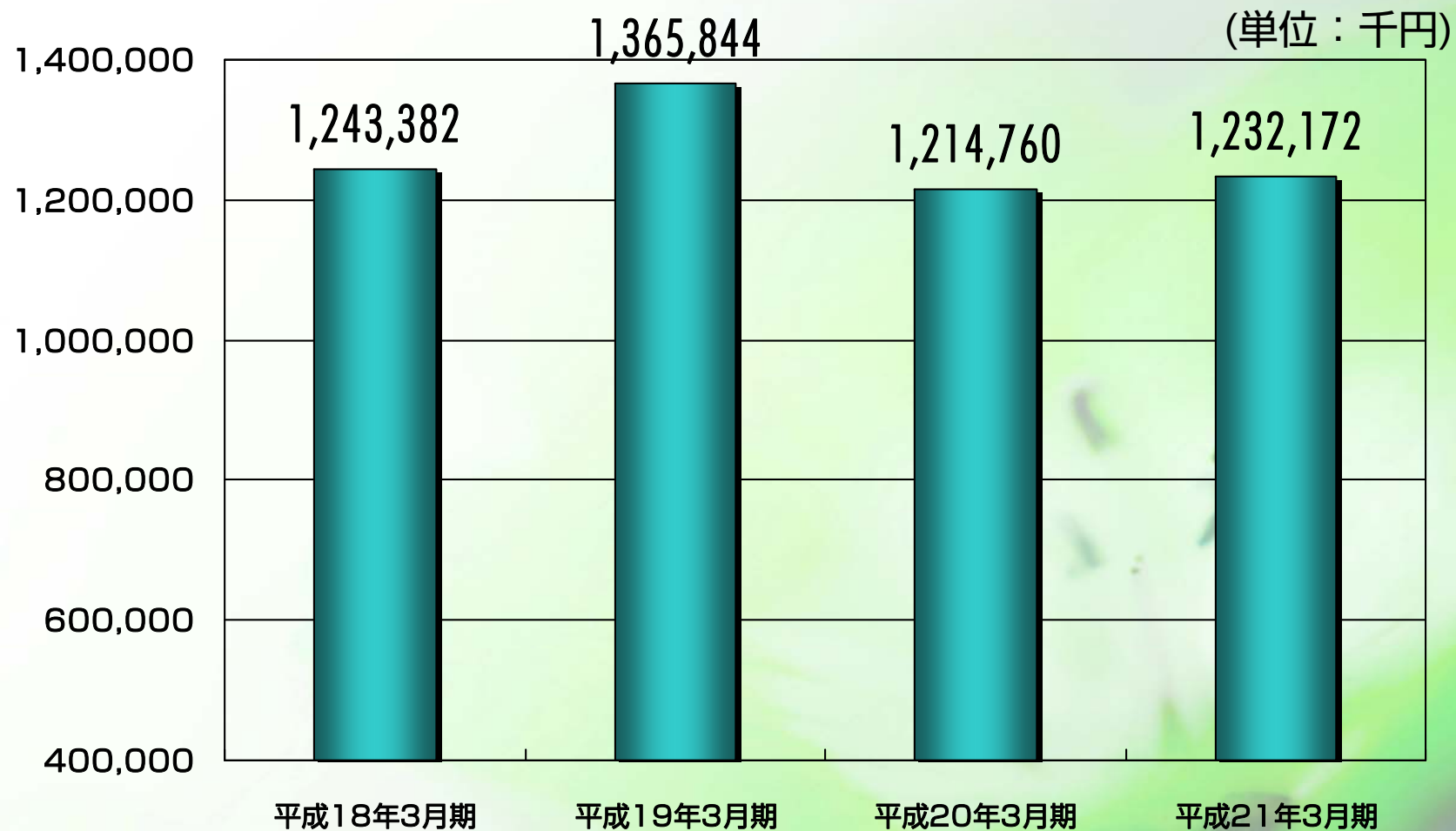


■ 純資産額



⑥ 総資産額（3月期決算）

■ 総資産額



当社は研究開発型の企業として、将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を行なっていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末当期純利益に対し現在の配当性向を維持し、株主の皆様へ還元させていただくこととしております。

(参考)年間配当

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
当期予想	—	1,812円00銭	1,812円00銭
前期実績(平成21年3月期)	—	1,000円00銭	1,000円00銭

今後の展望



セキュアプリントシステム（SPS）

非接触ICカードを使用し、OAプリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、認証印刷を行うことにより、印刷した紙文書等の放置による持去り等の原因による情報漏洩を抑止することや、機密文書の印刷制限など、紙媒体による情報漏洩全般と、第三者により「何時」、「誰が」、「何を」印刷したかの証跡追及を可能として、結果として「印刷物に対するモラル向上」を図るソフトウェア

- 平成20年4月発売
- 大手プリンタメーカーへOEMによる販売
- 大手SI会社とのタイアップによる拡販に成功
- 新たなOEM先の獲得へ
- 経済状況が悪化し、企業が設備投資を抑制する中、当社のSPSが注目される理由



様々な顧客層のニーズに対応したバージョンアップを重ね、常に進化。



●トナー・インクセーブソフトウェア (製品名「WISE SAVER」)の開発

プリンタの印刷に関する制御技術を応用し、画質を劣化させることなく、インク・トナーを強制的（任意を含む）に最大75%迄削減。

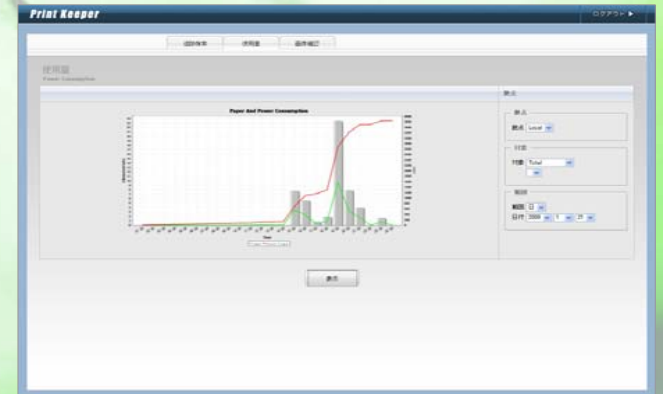
Ecology & Economy

(経費削減、環境保護ツールをプラス)

●CO2オフセットナビゲータの開発

企業内のあらゆるプリンタ、複写機の電力消費量を常時測定し、稼働状況等のデータを収集するソフトウェア

↓
プリンターの電力消費量、発熱量、CO2排出量が常時モニター表示。
プリンター稼働時間の集約化、遊休プリンターの見直しを図ることにより、CO2および電力コストの削減に貢献。





ユーザの**4つのニーズ**に対応する製品に進化しました。

今後更に機能を追加し他社製品と**差別化**

ユーザニーズに合わせた**独自の販売方法**も企画

着々と業界標準へ向け邁進しております。



●DVD/BD※バックアップ装置 グリーンアーカイブとして需要が増加

※BD：ブルーレイディスク

- 利用頻度が著しく低いデータ(アーカイブデータ)の保存は、現在低価格なRAID装置が主流となりましたが、RAID装置は常に電源を入れておくため、電力消費量が高く、そのため、必要な時に電源を入れるオフライン管理ができる光ディスク(DVDやBD)によるアーカイブが注目されています。
- 当社は現在光ディスク対応のバックアップ製品を多く取り扱っており、医療機関等に販売しておりますが、今後更なる需要が期待できます。

- **日本テクノ・ラボ株式会社**
- 札幌証券取引所上場会社合同説明会資料
- 2009年6月
- 上場市場：札幌証券取引所（証券コード3849）
- 連絡先：03-5276-2813（IR担当）
- URL：<http://www.ntl.co.jp/>